

危機的状況、 対応策は

新たな制度設計を検討



おくもと てつ や
澳本 哲也 議員

用者が伊田地区で1名
合計5名が研修中。

問 研修生の意見も捉えて研修期間延長等の新たな創設など、水産振興部と共に協議していきたい。

業が許可され営まれてい
るが、水産庁が定める漁
業の許可及び取締り等に
関する省令において、水
産大臣が指定する海域
使用期間を限定した上で
操業できることとなつて
いる。効率の良い漁法で
あるため、資源管理の觀

終活問題

行政が推進すべきでは

成年後見制度活用して

答 佐田健康福祉課長

問 終活をするという人は、最近では増えてきている。
葬儀社主催の終活講座などを耳にするが、行政による終活の手助けは出来ないか。行政だからこそ出来る終活はあると田うが、どう考えるか。

葬儀社主催の終活講座などを耳にするが、行政による終活の手助けは出来ないか。行政だからこそ出来る終活はあると思うが、どう考えるか。

町としてもパンフレット

療や介護が必要になつた時のために、大切にしていることや信頼できる人、そして病気やけがにより自身の意思を伝えられなくなつた時、希望する治療など受けられるようになりますため記録しておくことが推奨されている。

A photograph showing a stack of laundry on the left and a dark doorway on the right.

【その他の質問】 ・ポイント制度の導入について

モリヌンビヤコ水提ば(田野漁港)



モリメンジヤコ水揚げ(田野漁港)

答 今西 海洋森林課長 就業者の高齢化、後継者不足は非常に深刻な状況にあることは承知している。組合員数も年間約10人の減少幅となつていい。令和5年度時点で自営業者を目指す人が、入野地区で2名、佐賀地区で1名、漁業後継者が佐賀地区で1名、定置網雇

十分想定される。今後については、新たな漁業を目指す方にとつて生計が成り立つ魅力的な産業構造であるべく県や企業組合との情報共有を密にし、持続可能な漁業活動に向けた新たな制度設計の検討を進めていく。

問 漁業後継者の取り組みは、従来の通りで良い

就業者確保の目標到達に繋がっている。しかし漁業就業者は右肩下がりで減少が続いている。根本的な解決策に至っていない

問 後継者対策として底引き網漁法について竹張りでの操業から開口板の操業許可を県に要望できないか問う。

ドルが高い。後継者対策として地元海域での漁獲の軸となる漁法を守つていくことが重要課題であると承知している。

問 終活をするという人は、最近では増えてきている。
葬儀社主催の終活講座などを耳にするが、行政による終活の手助けは出来ないか。行政だからこそ出来る終活はあると田うが、どう考えるか。

リメンジャコ水
【その他の質問】
・ポイント制度の導入について

野地区で2名、佐賀地区で1名、漁業後継者が佐賀地区で1名、定置網雇用制度設計の検討を進めていく。

制度設計の検討を進めていく。